

トップマネジメント セミナーの研修成果

トップマネジメントセミナーとは……

広い見識と高いスキルを持ち、横浜市の将来を担う経営幹部としての人材を育成するために実施している、長期育成型・選抜型の横浜市職員研修です。

Cグループ 外国人留学生支援を通じた横浜市の国際化推進

森 健一 文化観光局総務課長
池尻 恵子 文化観光局文化振興課長
出口 洋一 文化観光局観光振興課長
目黒 享 環境創造局下水道事業調整課長
日誌 雄治 保土ヶ谷区地域協働課長
相原 誠 港北区福祉保健センター担当部長

1 テーマ設定の背景

本市は「横浜市中期4か年計画」で「国際交流・多文化共生の推進」を基本施策とするなど国際化を推進している。そこで、「留学生を対象とした施策により積極的・総合的に取り組むことにより、本市の一層の国際化が図れるのではないか」との仮説をたて次のとおり自主研究を行った。

2 外国人留学生の現状

日本の国際化を目指し、昭和58年、留学生の受入れ規模を21世紀初頭には他の先進国並みにしようとする「留学生

受入れ10万人計画」が発表された。当時、約1万人と先進国のなかで際だって少なかつ

た我が国の外国人留学生数は、その後、アジア諸国の経済発展に伴う高等教育ニーズの高まりや、入国、在留に係る規制緩和などもあり、平成15年（2003年）には10万人を突破、21年には約13万人となっている。

さらに、平成20年には、2020年を目標とする「留学生30万人計画」が閣議決定され、「グローバル戦略」展開の一環として、優れた留学生を戦略的に獲得していくことが目指されている。

横浜市内の外国人留学生数は、平成21年には3,512人となっている。全国の傾向と同様に平成12年から15年に

かけて大きく増加したが、16年以降は低迷しており、全国に占める割合は年々減少している。（図1）

本市では、「ヨコハマ国際まちづくり指針」などに基つき、国際交流ラウンジの設置など様々な外国人市民を対象とした施策を実施しているが、外国人留学生のみを対象とした施策は少なく、市内の留学生等に宿泊施設を提供する「横浜市国際学生会館」は数少ない施策の一つである。「横浜国立大学」をはじめとする市内の大学も留学生に対して多くの支援を行なっており、留学生の就職支援を行なう企業も出てきている。

今回、国際学生会館の留学生を対象にアンケート調査を実施した。（107名に配布し37名より回収（回収率35%）、平均年齢27・5歳、平均横浜市在任期間2・5年）運営して17年目を迎える同学生会館では、平成22年7月現在28カ国・地域から117名の留学生等が入居している。主な

質問に対する回答として、就職については「日本で就職を望んでいる」が62%、横浜市の印象として「くらしやすいまちである」が87%、市の施

策については「関心がある・少し関心がある」が78%、本市に望むことについては、「留学生と企業との情報交換の場の提供」が70%（表1）などである。また、回答者全員が、「帰国しても横浜市とのつながりを続けたい」と回答している。

3 留学生支援を通じた横浜市の国際化推進 3つの戦略的支援分野と8つの施策提言

上記に基づいて、私たちが提案する戦略的支援分野と各分野毎の施策は次のとおりである。

① 戦略的支援分野1 留学生の獲得

市内留学生を現在の3,500人から2020年には8,000人に増やす。

大学や大学院への公費留学など特に高度な人材を増やす。

施策1 姉妹都市等のネットワークを生かした公費留学生の受入れ増と市内大学への働きかけによる留学生受入れ枠の拡大を推進する。

施策2 国際的な学部の新設

図1 横浜市内の留学生数と全国比の推移

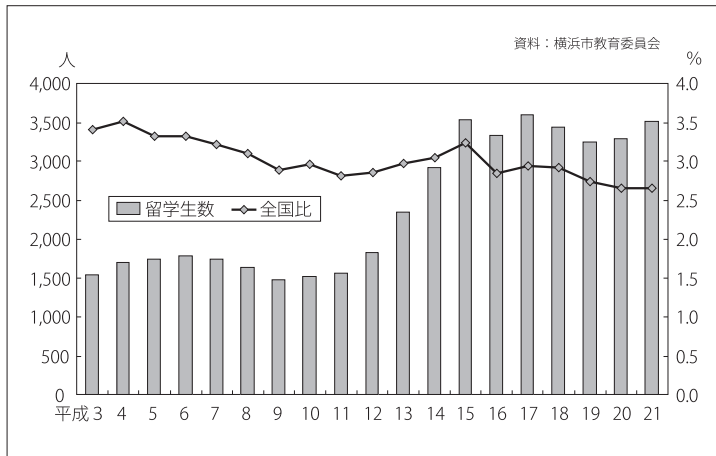


表1 アンケート結果

回答者総数37名

横浜市役所に望むことは	回答数(割合)
留学生向けの情報サイトの開設	22 (59.5%)
市内の美術館や博物館など文化施設等へ無料で入場できる優待制度	28 (75.7%)
横浜名勝めぐりツアーなど横浜を学べる場の提供	21 (56.8%)
留学生と市民との交流の場を充実	16 (43.3%)
留学生同士の交流の場を充実	12 (32.4%)
留学生と企業との情報交換の場の提供	26 (70.3%)
住環境の整備	12 (32.4%)

を検討している大学を市内に誘致する。

〈戦略的支援分野2〉

留学生の活動支援

留学生の市内活動支援、滞在環境の向上、横浜とのつながりを強め「横浜ファン」とする。

施策3 市内の文化、観光施設に無料で優待入場できる「留学生パス」を発行する。

施策4 国際交流ラウンジなどで行なう交流事業や地域活

動への留学生参加を促進する。

施策5 観光ボランティアや通訳などを希望する留学生を「おもてなしスタッフ」として登用する。

〈戦略的支援分野3〉

留学生の活用

高度人材を市内企業等の就職につなげる。

施策6 本市主催の合同会社

説明会等の就職活動情報を留学生に提供するとともに、市内企業への留学生インターンシップを促進する。

施策7 帰国した留学生をリストラ化し、観光、企業誘致支援などの情報を提供する。

〈戦略的支援分野4〉

留学生支援の体制づくり

支援体制を構築し、横浜での留学生支援を明確に打ち出す。

施策8 産官学による協議会

4 おわりに

を設置し、オール横浜での支援体制を構築するとともに、本市においても総合的に留学生支援を担う部署を明確にし、総合的な施策を展開する。

生支援という切り口で取り組めることはたくさんあると、私たちは考えている。

3月11日の震災の後、留学生が帰国した、という報道に接し、残念な思いをしたのは私たちだけではないだろう。このような時こそ、われわれの支援の実績や姿勢がものを言うのかもしれない。

京都市(平成29年度までに留学生を1万人に倍増)、福岡県(留学生サポートセンター)、大分県(大学コンソーシアムの設立と立命館アジア大学の誘致)、大阪市(留学生就職サポート)、広島県(仮称・留学生活躍支援センター)、静岡県(地域型留学生支援体制静岡モデルの検討)、山口市(留学生インバウンド観光大使事業)などの先進的事例は、横浜市にとっても参考になるのではないだろうか。

開港150年の「国際都市」の名に甘えることなく、国際化を一層推進するため、留学